

建材技術特集の発刊にあたって

Remarks on Special Issue on Construction and Architectural Materials



建材開発技術部長

栗山実則 *Minoru KURIYAMA*

テレビニュースで度々映し出される国会議事堂は、我々が身近に感じる建造物であり、世代をこえて使い続けられる社会資産のひとつですが、その構造について思いを巡らす人は少ないと思います。敢えて問いかければ、おそらく組石造もしくは鉄筋コンクリート造と答える方が大半でしょう。

国会議事堂は、官営八幡製鉄所で約1万トンの鉄骨を製作・仮組みしており、日本製の鋼構造建造物の原点といっても過言ではありません。

我々先人達の建設分野での鉄鋼利用に関わる努力は、この国会議事堂の建設から世紀をこえ、国内の鉄需要の約半分を建設市場が占めるまでになり、鉄鋼建材は社会基盤整備に重要な役割を果たしていることは言を待ちません。

特に、この10年は、阪神・淡路大震災から耐震強度偽装事件に至る一連の出来事により大きく揺らいだ鋼構造物の信頼性を回復し、2001.9.11のワールドトレードセンターの衝撃的な崩壊とその対策、継続する地震リスクの軽減、地球温暖化に起因した気候変動増大による災害への備えなど、安心・安全の確保を図ることに努めてきました。

一方、深刻化する廃棄物問題への対応など循環型社会の構築、公共工事縮減と都市再生など社会資本整備の効率性と透明性を追求するうえで、鉄鋼建材は重要な役割の一端を担ってきております。

このような背景には、常に新たな機能・形状・強度を有する鋼材やその利用技術を発信することで、建設技術の変革と高度化を促すと同時に、建設分野の発展の状況をいち早く捉え、建設ニーズに合った新たな鋼材・建材・工法の提案～この二つの取組みを間断なく継続してきたことで成し遂げられてきたと確信しております。

鉄鋼建材に関わる素材開発者と構造・工法に関わる開発者・設計者とのコラボレーション、製造・販売・技術・開発が一体となって、まさに当社が追求する技術先進性への取組みによるものです。

今後、これを継続・加速し、“鉄”の強度・靱性・加工性など建設材料として優れた特性を活かした新技術・新工法とソリューションを陸続と開発し、さらに社会の付託に応えていかなければならないと考えております。

新日本製鐵の建設分野での開発・市場開拓を担当する建材事業部建材開発技術部と鉄鋼研究所鋼構造研究開発センターは、設立からそれぞれ四半世紀と16年目を迎え、その活動範囲を、素材・工法から加工建材・ソリューションへ、部材から接合材料へ、建設から維持・補修を含むLCCへ、国内から海外へと、拡大してきております。

今回の建材特集号では、紙面の都合からご紹介できるものには限りがありますが、私共の建設分野における取組み内容をご理解いただき、少しでも需要家の皆様のお役に立てればと思っております。どうか今後ともより一層のご指導、ご助言をお願い申し上げます。